



経営管理委員会会長 伊藤 能徳 代表理事理事長 島本 春幸

皆さまには、日頃より、J Aバンク新潟県信連に対して格別のお引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

当会は、昭和23年の創立以来、「一人は万人のために、万人は一人のために」という協同組合精神の基本理念に基づき、県下J Aとともに、新潟県の豊かな「農業」と「くらし」を金融面からサポートしてまいりました。

このたび、当会の事業・経営状況について皆さまにご紹介するため、令和6年度の業績や活動内容をまとめたディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ぜひご高覧いただき、当会へのご理解を深めていただければ幸いに存じます。

さて、令和6年度のわが国経済は、依然として物価上昇の影響を受ける中、設備投資の持ち直しや堅調な個人消費に支えられ、緩やかな回復基調が継続しました。新潟県内においても、設備投資を中心に持ち直しの動きがみられたものの、人手不足や原材料価格の高騰により、企業の倒産件数が増加しました。

金融情勢については、国内では、金融政策の正常化に向けて日本銀行が利上げを実施し、長期的な低金利環境に変化が生じました。また、37年ぶりの円安水準の到来や日経平均株価の史上最高値更新など、金融市場全体においても大きな動きがみられました。海外では、主要国の利下げ開始や半導体関連株の高騰といった動きがみられた一方、トランプ米大統領の就任に伴う政策の不透明感から、先行きには不安感も残る展開となりました。

このような情勢の下、J Aバンク新潟では、J Aバンク新潟中期戦略の最終年度として、“農業・地域・くらしに貢献し、組合員・利用者を支え続けるJ Aバンク”の実現に向け、農業の成長支援や地域の活性化支援、ライフプランサポートの実践による組合員・利用者ニーズに即した事業展開を進めるとともに、貸出の強化をはじめとした収益力の強化や徹底的な業務効率化による人材創出により、持続可能な収益構造の構築に取り組みました。

また、当会としても、第18次中期経営計画の最終年度として、基本方針に掲げた取組みを一つひとつ着実に実践するとともに、環境・社会課題への責任を果たしていくため、「長期ビジョン」や「J Aバンク新潟県信連 SDGs宣言」を踏まえた取組みを行いました。

令和7年度は、J Aバンク新潟中期戦略および当会の第19次中期経営計画の初年度であり、J Aにおいては、リアル接点とデジタルを融合させながらJ Aに対して愛着・信頼を感じる組合員・利用者を増やしていく「つながり強化戦略」と「総合事業全体での経営戦略高度化」および「人材育成、健全性確保・内部管理態勢構築」を骨子とし、J Aの経営基盤の一層の強化に向けて取り組む重要な年度となります。

当会としても、“農業・くらし・地域に貢献し、組合員・利用者となつたり続けるJ Aバンク”の実現に向け、経営環境の変化に適応しつつ、安定した利益還元と充実した機能還元により、J Aの事業・経営基盤強化の取組みを支援していくとともに、「長期ビジョン」の実現および2030年に向けた中長期目標の達成に向けた取組みを進め、組合員をはじめ地域の皆さまからの期待と信頼に応えてまいり所存ですので、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年7月

J Aバンク新潟県信連

経営管理委員会会長

伊藤 能徳

代表理事理事長

島本 春幸